Ⅲ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他研究収益	65百万円
②　その他医業収益	26百万円
合計	91百万円

２．その他臨時損失の内訳

①　過年度分に係る環境対策引当金繰入額	25百万円
②　過年度分に係る医療用器械備品の除去に係る支出に備えるための費用	52百万円
③　その他	1百万円
合計	78百万円

３．その他臨時利益の内訳

①　独立行政法人化前の診療に係る診療報酬額のうち、資本金又は資本剰余金の見合い額として計上した医業未収金以外で独立行政法人化後に決定した診療報酬額	59百万円
②　その他	1百万円
合計	60百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,663百万円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0百万円
資金期末残高	3,663百万円

２．重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	2,243百万円
②　政府出資の受入による資産の取得	44,833百万円
③　無償譲与による資産の取得	464百万円
④　現物寄附による資産等の取得	155百万円

３．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

４．承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払消費税等、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、14百万円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

１．退職給付債務に関する事項

区　　分	平成23年３月31日現在
退職給付債務(A)	△　17百万円
未認識数理計算上の差異(B)	0百万円
退職給付引当金(C)＝(A)＋(B)	△　17百万円

２．退職給付費用に関する事項

区　　分	平成23年３月31日現在
勤務費用	8百万円
利息費用	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
運営費交付金で財源措置された費用	107百万円
退職給付費用	125百万円

(注)　上記退職給付費用以外に共済組合負担金の退職給付費用として、430百万円を計上しております。

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成23年３月31日現在
割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を６年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.688%となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	52百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産の除去による履行額	―百万円
期末残高	52百万円

Ⅷ．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
実験動物飼育管理業務委託	148	99

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。